

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	土地改良事業（多面的機能支払交付金事業）							予算事業名	土地改良事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 等			
			06	01	06	1101	経常経費					
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり（産業）							事業の区分	主要事業			
	3-1元気あふれる農業の振興（農業）											
	③農村環境の保全							担当課係等	耕地課			
	4農村環境保全活動への支援								土地改良係			
事業期間	継続（平成19年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
農村や農地の有する多面的機能の維持を図る共同活動への支援により、地域資源の適切な保全管理や継承を推進する。							平成19年度に「農地・水保全管理支払交付金」が法制化されたことによる。（平成26年度に「多面的機能支払交付金」へ変更。）					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
農村地域の住民が行う、農道や用排水路の除草や泥上げ作業、水路の目地補修や揚水機場などの維持管理などの農地の保全活動や、生態系や水質保全、花の植栽による景観形成等の農村環境向上活動に対して、補助金を交付する。							土地改良区、農家組合、多面的機能支払い交付金事業活動組織等					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							各地区団体の活動が活発化してきており、地域住民に当事業が浸透してきている。 また、花の植栽活動や用水路の水質検査など、農家以外の地域住民も参加して行う農村交流活動が増加している。					
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				
多面的機能支払交付金の交付				多面的機能支払交付金の交付				多面的機能支払交付金の交付				

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	15,916	14,043			
	県支出金	7,958	7,021			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	7,959	7,023			
歳入計（千円）		31,833	28,087			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	19 負担金補助及び交付金	31,833	28,087			
歳出計（千円）（A）		31,833	28,087			
伸び率（％）			-11.76			
備考	総合計画 97 ページ 予算書 121 ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	多面的機能支払交付金活動組織団体数	団体	目標	22.00	20.00	21.00
			実績	22.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	多面的機能支払交付金活動面積	a	目標	89,701.00	73,233.00	75,000.00
			実績	89,701.00	73,233.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	農業従事者の高齢化や減少等が進行していくなか、農地や農村の維持管理を適正に行うのは、農家以外の地域住民の参加も不可欠であり、市もこうした地域活動を財政的に支援していく必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地域の活動組織が主体的に、事業計画立案から活動の実践を行っている。
	手段の妥当性	A 妥当である	市多面的機能支払交付金交付要項に基づき、事業計画書や実績報告書を審査したうえで、補助金を交付している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	事業を行うのは地元団体であり、補助金の75%は国と県から交付されている。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	本来、農家団体等が自主的に行う農地の保全活動に対して、地元負担なしで、活動費用の全額が交付されている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	活動組織が自ら事業を計画し実践していくことで、効率的な農地保全が図られているとともに、農家と非農家が共同で活動を行うことによって、より良い地域コミュニティの形成が促進されている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	平成19年度の事業開始後、活動団体及び活動区域は順調に増加している。なお、平成30年度で活動を終了した団体もあるが、新たに活動開始について相談を受けている団体もある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
当事業は、地元団体が主体となり農地農村の保全活動を行い、それに対し行政側である国や県、市から団体に対し補助金を支払うという農村地域にとって有用性の高い事業である。しかしながら、手続きや実績報告に加え、厳正な出納管理が必要となっている為、各団体にとって諸々の事務作業が負担となっている現状である。そのため、近年は新規団体の設立が伸び悩んでいるとともに、平成30年度には2団体が、後継者不足などから活動を終了している。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
事業内容や資料作成等に関し活動組織の事務担当者からの相談等、適宜応対したい。 現在活動を行っている団体に対しても、事業の継続に向けて十分な助言や指導を行っていくとともに、新たに事業の開始を要望する地域に対しては、活動団体設立の支援を行い、活動の対象となる耕地面積を増加させていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 県では、活動の対象面積目標を全農地面積の39%としているが、本市では2団体が活動を終了したことで、令和元年度の対象面積は23%と減少している。今後、交付団体を増やし、対象面積を増加させるよう、未実施地域への働きかけを強化する必要があるが、そのためには、財政的な負担や、各団体の事業計画や実績報告の審査などの事務量の増加に対応する人事面での体制拡充を図る必要がある。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	